

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	92,959	113,962	123,365	118,414	116,311
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,685	4,304	6,207	1,165	2,002
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	9,252	3,315	5,362	6,905	840
包括利益 (百万円)	4,853	9,235	13,158	14,785	1,200
純資産額 (百万円)	50,754	63,844	78,146	62,864	63,571
総資産額 (百万円)	134,454	139,769	146,657	137,117	139,768
1株当たり純資産額 (円)	355.46	390.16	477.23	383.43	387.77
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	65.01	22.34	32.91	42.38	5.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	45.5	53.0	45.6	45.2
自己資本利益率 (%)	17.5	5.8	7.6	9.8	1.3
株価収益率 (倍)	-	14.4	10.8	-	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,651	12,161	10,730	10,970	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,925	1,620	4,269	2,878	4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,725	6,143	7,675	4,712	710
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,065	23,871	23,967	26,245	28,442
従業員数 (名)	6,854	6,793	6,891	6,743	6,772

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期及び第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	83,064	102,188	111,275	106,613	104,449
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,200	1,562	5,211	2,064	1,225
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,374	1,350	5,055	1,903	3,250
資本金 (百万円)	17,884	21,526	21,526	21,526	21,526
発行済株式総数 (株)	142,448,334	163,148,334	163,148,334	163,148,334	163,148,334
純資産額 (百万円)	45,083	54,052	60,799	57,253	60,501
総資産額 (百万円)	128,877	127,151	128,900	125,645	131,049
1株当たり純資産額 (円)	316.80	331.65	373.13	351.42	371.39
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	51.82	9.10	31.02	11.68	19.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	42.5	47.2	45.6	46.2
自己資本利益率 (%)	15.2	2.7	8.8	3.2	5.5
株価収益率 (倍)	-	35.4	11.4	-	18.3
配当性向 (%)	-	-	9.7	-	15.0
従業員数 (名)	960	938	925	956	960

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期及び第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第66期及び第69期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 また、第67期の配当性向は、配当を実施していないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年8月 故佐藤敏雄が、わが国で初めて電解蓄電器の製品化に成功。
合資会社「佐藤電機工業所」を設立し、生産を開始。
- 昭和22年8月 合資会社「佐藤電機工業所」を改組して日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 昭和38年5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 昭和41年4月 小形電解コンデンサを生産するため、宮城工場(宮城県大崎市)を建設。(平成15年10月ケミコン宮城株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和41年6月 電解コンデンサ用箔を専門に加工する会社として、株式会社ヒタチ電解箔研究所(茨城県高萩市)を設立。(旧K D K株式会社)
- 昭和44年3月 小形電解コンデンサを量産するため、岩手工場(岩手県北上市)を建設。(平成15年10月ケミコン岩手株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和45年6月 海外販売の拠点として、米国に現地法人United Chemi-Con, Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 昭和50年2月 シンガポールに現地法人Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 大形電解コンデンサの生産増強のため、福島ケミコン株式会社(福島県矢吹町)を設立。(旧福島工場、平成15年10月ケミコン福島株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和52年2月 ヨーロッパ地域への販売拠点として、旧西独に現地法人Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和54年4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 昭和63年12月 ケーデーケー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。(旧K D K株式会社)
- 平成4年6月 米国に電解コンデンサ生産拠点として、現地法人United Chemi-Con, Inc.の子会社として現地法人United Chemi-Con Manufacturing, Inc.を設立。
- 平成5年1月 インドネシアに電解コンデンサ生産拠点として、現地法人P.T.Indonesia Chemi-Con(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年4月 電解コンデンサ部門の業容拡大とタンタルコンデンサ等新分野への進出を目的として、山形県長井市のマルコン電子株式会社を買収。
- 平成11年10月 材料開発から商品開発に至る経営資源の一体化による効率化を目的として、東京証券取引所市場第二部のK D K株式会社と合併。
- 平成13年11月 中国に現地法人貴弥功(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 国内生産強化のため、岩手工場(岩手県北上市)、宮城工場(宮城県大崎市)、福島工場(福島県矢吹町)、北上工場(岩手県北上市)を分社化し、ケミコン岩手株式会社、ケミコン宮城株式会社、ケミコン福島株式会社(現・連結子会社)、ケミコンシーリングラバー株式会社(平成25年2月ケミコン岩手株式会社による吸収合併)を設立。
- 平成16年7月 東京都青梅市から東京都品川区に本店移転。
- 平成24年6月 中国に海外開発拠点として、貴弥功電子研発(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

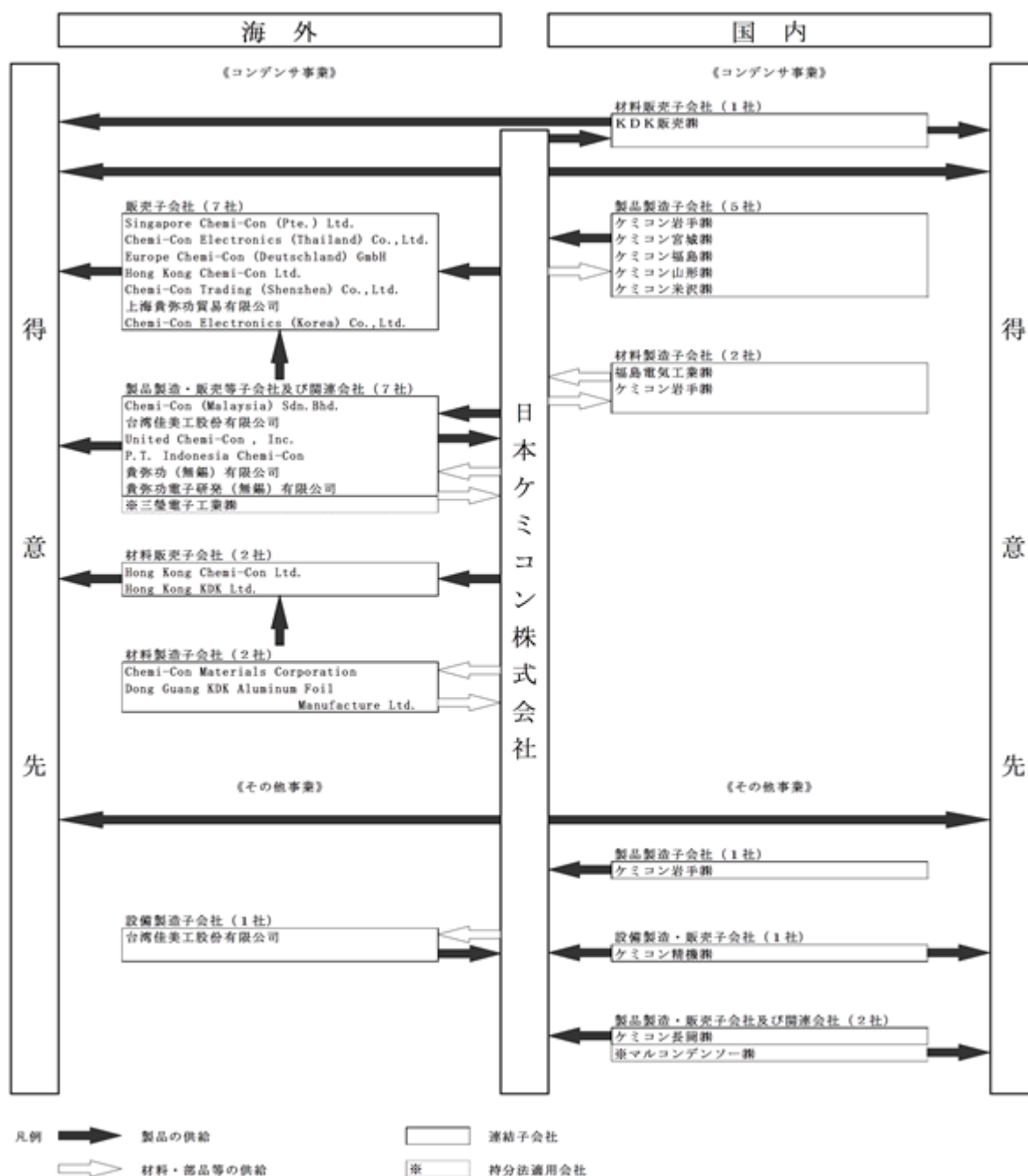
当社の企業集団は当社と子会社26社、関連会社3社で構成され、電子部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる会社をそれぞれ含めて記載しております。

(コンデンサ) 国内において子会社であるケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、ケミコン山形㈱、ケミコン米沢㈱が製造しており、当社が仕入・販売をしております。海外では、United Chemi-Con, Inc.、P.T. Indonesia Chemi-Con、貴弥功(無錫)有限公司、他3社及び関連会社1社が製造・販売等をしており、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Hong Kong Chemi-Con Ltd.他5社が販売しております。また、コンデンサ用材料につきましては、当社が製造・販売するほか、国内では福島電気工業㈱他1社、海外ではChemi-Con Materials Corporation 他1社にて製造しており、国内はK D K販売㈱、海外はHong Kong KDK Ltd.他1社が販売しております。

(その他) 国内子会社のケミコン長岡㈱他2社、海外子会社1社及び関連会社1社が製造しており、当社が仕入・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ケミコン岩手株式会社 (注) 2	岩手県 北上市	百万円 400	コンデンサ、 アルミ電極箔の 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
ケミコン宮城株式会社	宮城県 大崎市	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
ケミコン福島株式会社 (注) 2	福島県 矢吹町	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
福島電気工業株式会社	福島県 喜多方市	百万円 400	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
KDK販売株式会社	東京都 品川区	百万円 50	アルミ電極箔の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Materials Corporation (注) 1, 2	Moses Lake, Washington, U.S.A.	US\$ 千 60,000	アルミ電極箔の 製造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託して る。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Americas Holdings, Inc. (注) 2	Rolling Meadows, Illinois U.S.A	US\$ 千 90,000	持株会社	100.00	北米における子会社の管理統括。
Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd. (注) 1	廣東省 中華人民共和国	HK\$ 千 64,800	アルミ電極箔の 製造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託している。
Hong Kong KDK Ltd. (注) 1	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 2,500	アルミ電極箔の 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
ケミコン山形株式会社	山形県 長井市	百万円 200	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con(Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	RINGIT 千 60,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給してい る。 運転資金の貸付。
ケミコン米沢株式会社	山形県 川西町	百万円 80	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
Singapore Chemi-Con (Pte.)Ltd.	Jurong, Singapore	S\$ 千 10,000	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 100,000	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
台湾佳美工股份有限公司 (注) 2	台湾省 中華民国	NT\$ 百万 600	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
United Chemi-Con, Inc. (注) 1, 2, 3	Rosemont, Illinois, U.S.A.	US\$ 千 30,000	コンデンサの 製造販売	100.00 (100.00)	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。
Europe Chemi-Con (Deutschland)GmbH (注) 4	Nuremberg, Germany	EURO 千 2,045	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Hong Kong Chemi-Con Ltd. (注) 2, 5	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 千 690,000	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd. (注) 1	深圳市 中華人民共和国	US\$ 千 500	コンデンサの 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
P.T.Indonesia Chemi-Con (注) 1, 2	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	US\$ 千 36,000	コンデンサの 製造販売	90.00 (10.83)	当社が製品及び原材料を供給している。
上海貴弥功貿易有限公司 (注) 1, 2, 6	上海市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	コンデンサの 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
貴弥功(無錫)有限公司 (注) 1, 2	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 38,000	コンデンサの 製造販売	100.00 (100.00)	当社が原材料を供給している。 役員の兼任1名。
貴弥功電子研発(無錫) 有限公司 (注) 1	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	アルミ電解コンデ ンサの設計開発等	100.00 (100.00)	当社が研究開発を委託している。
ケミコン精機株式会社	東京都 青梅市	百万円 20	機械器具及び 部品の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。
ケミコン長岡株式会社	新潟県 長岡市	百万円 50	電子機器及び 部品の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Electronics (Korea)Co.,Ltd.	ソウル特別市 大韓民国	WON 百万 50	電子機器及び部品 並びに精密機器の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三瑩電子工業株式会社	京畿道 城南市 大韓民国	WON 百万 10,000	アルミ電解コンデ ンサの製造販売	33.40	当社が製品を仕入れている。 当社の製品及び材料等を販売してい る。 役員の兼任1名。
マルコンデンソー株式会社	山形県 飯豊町	百万円 37	自動車電装品等の 製造販売	20.00	役員の兼任1名。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 United Chemi-Con, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,812	百万円
	(2) 経常利益	226	百万円
	(3) 当期純利益	154	百万円
	(4) 純資産額	2,138	百万円
	(5) 総資産額	5,933	百万円

4 Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,988	百万円
	(2) 経常利益	82	百万円
	(3) 当期純利益	55	百万円
	(4) 純資産額	628	百万円
	(5) 総資産額	4,864	百万円

5 Hong Kong Chemi-Con Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,408	百万円
	(2) 経常利益	130	百万円
	(3) 当期純利益	131	百万円
	(4) 純資産額	9,042	百万円
	(5) 総資産額	20,593	百万円

6 上海貴弥功貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,903	百万円
	(2) 経常利益	236	百万円
	(3) 当期純利益	176	百万円
	(4) 純資産額	1,014	百万円
	(5) 総資産額	6,383	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	6,631
その他	141
合計	6,772

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
960	41.3	17.9	6,169

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	947
その他	13
合計	960

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各社が労働組合を組織し、ケミコン労働組合連合会を形成しております。平成29年3月31日現在の連合会組合員総数は1,928名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等、不透明感が増す中、米国経済におきましては、堅調な個人消費に支えられ景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済では緩やかな持ち直しの動きが見られ、中国では景気は、他の主要国に比べれば高い成長率を維持しているものの、減速傾向が続きました。一方、国内経済におきましては、雇用情勢の改善等を背景に景気は底堅く推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、パソコン市場向け需要が低調に推移したものの、自動車の電動化・電子化の進展等により自動車関連市場が好調であったほか、ゲーム機市場及びエアコン市場向けの需要は堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画の最終年度として、企業改革のための諸施策を実行してまいりました。具体的には平成28年4月1日付の機構改革で導入した「事業統括体制」により、当社グループの事業を製品事業統括と材料事業統括に分類致しました。更に製品事業統括については、大形アルミ電解コンデンサ、チップ形アルミ電解コンデンサ、小形アルミ電解コンデンサ等の5つの製品群に分類し、これらの製品群ごとに執行役員を配置するなど、その責任の明確化を図ると共に、経営の効率化を進めてまいりました。

一方、製品開発等におきましては、売上の伸長が見込める戦略市場をターゲットとした新製品の開発に努めてまいりました。具体的には、電気自動車やプラグインハイブリッド車の車載充電器向けに、従来品に比べ耐振動性能を向上させた基板自立形アルミ電解コンデンサ「KVSシリーズ」及び「LVSシリーズ」を開発したほか、工作機械や産業用ロボット等の産業機器に向けましては、業界最高レベルの耐電圧を実現した「RHBシリーズ」の量産を開始するなど、各用途への最適化を進めた新製品を市場へ投入致しました。

また、当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念に基づき、各事業所を中心として、CO2や排水の削減等による生物多様性への配慮や環境負荷の少ない製品の開発、設計、販売の推進等の環境管理活動を継続的に行っております。このような継続的な活動の結果、平成29年1月23日に発表された日本経済新聞社実施の「第20回環境経営度調査」において、電子部品メーカーの中では最上位クラスの61位（前回順位：72位）を獲得致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,163億11百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は33億38百万円（前期比53.2%増）、経常利益は20億2百万円（前期比71.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

生活家電・車載関連向けの需要が増加しましたが、円高の影響により減収となり、売上高は1,115億75百万円（前期比1.7%減）となりました。セグメント利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から32億41百万円（前期比40.6%増）となりました。

(その他)

CMOSカメラモジュールは増加しましたが、アモルファスチョークコイル、リセール品の減少などにより、売上高は47億36百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は96百万円（前期セグメント損失1億26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、284億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億43百万円の収入となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益19億50百万円、減価償却費67億15百万円であり、主な支出は売上債権の増加26億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億34百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出40億62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億10百万円の収入となりました。

主な収支は借入金による収入13億55百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	110,482	1.4
その他	2,856	2.1
合計	113,339	1.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	116,558	0.5	24,883	25.0
その他	4,734	5.2	912	0.2
合計	121,293	0.3	25,796	23.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	111,575	1.7
その他	4,736	3.5
合計	116,311	1.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、もっとも変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中であり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行うことが最も重要なことであると認識しております。

スピード感のある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたってまいります。

平成29年4月より、「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタート致しました。

現在、世界各地域では、第4次産業革命と呼ばれる、次期製造業の強化に向けた新たな取り組みが活発化しており、今後は、IoTの進行により新たな社会の仕組みづくりとして、長期にわたるグローバルでの産業・社会インフラ整備が拡大していくことが予想されます。

このような社会・環境変化の中、長期目標である「持続的成長と中長期的な企業価値向上」を実現するために、第8次中期経営計画を策定致しました。

「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略として、成長性と収益性の改善を進め、「第8次中期経営計画」を達成してまいります。

中期重点施策

1. 成長戦略の明確化
2. 収益体質の強化
3. ガバナンスの強化
4. クオリティファーストによる顧客満足度の向上とスピード経営の実践
5. 明るく、活力のある企業風土づくりと10年後を担う人財の育成

(4) 会社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、欧米経済は堅調な個人消費等を背景に、緩やかな回復基調で推移することが予測されるものの、新政権の政策動向等による下振れリスクがあることや中国経済が引き続き緩やかな減速基調で推移することが予想されること等から、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成29年4月から「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートし、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略として掲げ、世の中の変化に柔軟に対応できる企業体制を構築してまいります。

具体的な施策としては、受注から出荷までの各プロセスにおける品質上の不具合要因を分析するなど、全社を挙げて品質保証体制の一層の充実を図り、品質に係る顧客満足度を更に高めてまいります。併せて、各地域別にターゲット市場や重点取扱製品を明確化し、お客様のニーズに合わせたきめ細やかな取扱活動を推進することにより、売上の拡大、収益体質の強化につなげてまいります。

また、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社を合併し、アルミ電解コンデンサの材料から組み立てまでの一貫した生産体制によるコスト競争力の強化を図ってまいります。更に、同日付でケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社を合併し、両社で生産している電気二重層キャパシタの一元管理等により生産性の向上を図ると共に、間接部門の効率化を推進することでより一層の原価低減を図ってまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサをはじめとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっております。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しております。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があり、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めております。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えております。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしておりません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンツジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資しないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、米州、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成28年3月期79.2%、平成29年3月期76.0%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達率の推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令その他の公的規制等に関するリスク

当社グループが事業を展開する国内外での進出先における、法令その他の公的規制等及びその重要な変更、特に、当該規制等を遵守するための費用負担や当該規制等に違反したと判断された場合における刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の制定または重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争法当局から調査を受けております。

当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、平成27年11月に、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を受領し、欧州委員会からの調査に対して引き続き適切な対応をとっております。

また、当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd. は、平成27年12月に、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反の疑いについて台湾公平交易委員会から、制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しましたが、当該決定につきましては、当社の認識と相違があり、承服できないものであることから、平成28年2月に、同委員会の処分の取消を求め台北高等行政法院に行政訴訟を提起致しております。

なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社子会社に対する民事訴訟が提起されております。

これらの法的手続きにおいて当社に不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かした高付加価値製品の開発や、より高い品質レベルの追求、環境負荷の更なる低減、新規事業の創出に向けた基礎研究などに重点をおいて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は42億72百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(コンデンサ)

戦略市場の「カーエレクトロニクス市場」、「産業機器インバータ市場」、「新エネルギー市場」、「生活家電市場」、「ネットワーク市場」に向けた新製品開発を推進致しました。

カーエレクトロニクス向け製品では、電気自動車やプラグインハイブリッド車に搭載されるオンボードチャージャー（車載充電器）をターゲットに、独自の耐振動構造を組み込んだ基板自立形アルミ電解コンデンサ「KVSシリーズ」及び「LVSシリーズ」を開発致しました。同タイプのコンデンサとしては最高水準の耐振動性能を実現しており、業界初の量産化となります。また、自動車の減速エネルギー再生システム向けに供給している電気二重層キャパシタ「DLCA P™」におきましては、電子制御が進んでいる自動車の電源失陥対策等、バックアップ電源用途の需要増加を見込み、これまで生産してきたネジ端子形からサイズダウンしたリード形製品の開発に取り組みました。

産業機器向けアルミ電解コンデンサでは、業界最高電圧である700Vを実現したネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RHBシリーズ」の量産を開始致しました。自社開発した高性能アルミニウム電極箔を採用し、これまでにない高耐電圧化を実現しております。また、積層セラミックコンデンサにおきましても、定格電圧を500Vに高めた製品を商品化致しました。産業機器や情報通信機器におけるフィルムコンデンサからの置き換え需要などに対応致します。

通信の高速化が進む携帯電話基地局向け製品と致しましては、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」を開発致しました。125 5,000時間保証の高い耐久性を持つと共に、従来品に比較して2.4倍の静電容量を実現しており、使用数量の削減など機器の小型化に貢献致します。更に、チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサにおきましては、耐湿性能を向上した「PXTシリーズ」を開発致しました。製品内部への水分の侵入による性能劣化のメカニズムを解析して改善したことで、屋外に設置される携帯電話基地局など高湿度環境での使用においても高い信頼性を実現しております。

一方、コンデンサ用材料の研究開発におきましては、アルミニウム電極箔、封口ゴム、電解質等の更なる高性能化に取り組みました。特に、コア技術のアルミニウム電極箔の開発におきましては、高容量化、品質の安定化、生産性向上のための技術開発等を積極的に推進致しました。

また、今後事業化を目指す次世代製品の開発にも注力致しました。今後普及が見込まれる次世代型太陽電池「色素増感太陽電池」の材料として有望な「透明ポリマー電極」の開発を進めましたほか、リチウムイオン電池の高性能化に貢献する「新導電性カーボン」やキャパシタ等の電極材料として期待される「カーボンナノチューブ」のシート化技術の確立にも取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は41億9百万円であります。

(その他)

ドライブレコーダーやセキュリティ機器等に使われるCMOSカメラモジュールでは、ADAS（先進運転支援システム）やIoT機器向けの需要の高まりを受けて、ワイドダイナミックレンジ製品や防水製品など高機能品の開発を推進致しました。

その他、各種電源機器に使われるチョークコイル等の製品開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下前期末）比26億51百万円増加し、1,397億68百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、前期末比50億24百万円増加し、837億99百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末比20億50百万円減少し、無形固定資産が3億55百万円減少したことを主な要因として、559億68百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比19億44百万円増加し、761億96百万円となりました。

流動負債は前期末比109億35百万円減少し294億42百万円、固定負債は前期末比128億79百万円増加し、467億54百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は前期末比18億40百万円増加し、356億95百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比7億7百万円増加し、635億71百万円となりました。主な増加の要因は、退職給付に係る調整累計額の増加であります。

利益剰余金は、前期末比8億40百万円増加し、152億92百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、当連結会計年度末における株価の回復により前期末比4億90百万円増加し、13億87百万円となりました。為替換算調整勘定は、円高の影響により前期末比15億68百万円減少し、9億59百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末45.6%から45.2%となり、1株当たり純資産額は383円43銭から387円77銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、生活家電・車載関連向けの需要が増加しましたが、円高の影響などにより、前連結会計年度比21億2百万円減少し、1,163億11百万円となりました。

地域別では、円高の影響などにより、連結売上高に占める海外売上高の割合は、76.0%となりました。

営業利益につきましては、経費の削減に努めた結果、33億38百万円（前期比53.2%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差損12億50百万円を計上したことなどにより、20億2百万円（前期比71.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、8億40百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は45億90百万円であります。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

コンデンサにおいては、アルミ電解コンデンサ生産設備の合理化などにより45億34百万円、その他においては、56百万円の投資を実施致しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産に加え無形固定資産の金額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
高萩工場 (茨城県 高萩市)	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,611	1,397	682 (39,192) [(13,271)]	332	29	4,052	234
新潟工場 (新潟県 聖籠町)	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,898	751	788 (55,291)	-	40	3,478	113
福島事業所 (福島県 矢吹町)	コンデンサ	研究開発設備	84	79	437 (57,818) 《(47,365)》	54	182	838	125
その他	コンデンサ その他	統括事業設備	4,573	1,941	4,397 (300,479) 《(227,550)》	170	443	11,525	488

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 上記中の 《 》 内は、連結会社への貸与中のもので、内数であります。
4 事業所その他の建物の主なものは、独身寮用の建物(神奈川県川崎市)で金額787百万円であります。
5 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高萩工場 (茨城県高萩市)	コンデンサ、その他	特別高圧受変電設備	11	371
本社 (東京都品川区)	コンデンサ、その他	ネットワーク・サーバー 機器	59	70

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケミコン岩手 株式会社	岩手県 北上市	コンデンサ	小形コンデンサ 生産設備	430	1,148	24 {(67,949)}	36	1,640	316
ケミコン宮城 株式会社	宮城県 大崎市	コンデンサ	超小形コンデンサ 生産設備	-	886	- {(69,064)}	37	923	341
ケミコン福島 株式会社	福島県 矢吹町	コンデンサ	大形コンデンサ 生産設備	-	515	- {(47,365)}	22	537	180
福島電気工業 株式会社	福島県 喜多方市	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	811	513	893 (64,883)	34	2,252	114
ケミコン山形 株式会社	山形県 長井市	コンデンサ	コンデンサ 生産設備	-	340	- {(54,145)}	5	345	174

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の { } 内は、提出会社からの賃借中のもので、外数であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	285	2,461	- [(7,551)]	353	3,101	88
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	1,006	682	- [(36,030)]	35	1,786	625
台湾佳美工股份有限公司	台湾省 中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	195	920	195 (9,786) [(1,566)]	140	1,451	440
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ生産設備	168	346	8 (179,328)	20	544	186
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	863	1,948	- [(52,555)]	118	2,928	1,845
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市 中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	456	1,277	- [(56,546)]	92	1,826	906

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの貸借中のもので、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名(事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社(高萩工場)	茨城県高萩市	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	481	-	自己資金及びリース	平成27年10月	平成29年8月	-

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月10日 (注)1	18,000,000	160,448,334	3,166	21,051	3,166	25,299
平成26年1月7日 (注)2	2,700,000	163,148,334	474	21,526	474	25,774

(注)1 公募による新株式発行(一般募集) 18,000,000株

発行価格 351.84円

資本組入額 175.92円

2 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 351.84円

資本組入額 175.92円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	35	108	136	2	10,244	10,568	-
所有株式数(単元)	18	52,648	3,692	7,366	55,763	4	42,578	162,069	1,079,334
所有株式数の割合(%)	0.01	32.48	2.28	4.55	34.41	0.00	26.27	100.00	-

(注) 1 自己株式243,535株は「個人その他」に243単元、「単元未満株式の状況」に535株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,084	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,067	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,130	3.14
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティ A棟)	4,890	2.99
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	3,998	2.45
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,965	2.43
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,427	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,159	1.93
計	-	45,853	28.10

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成28年 5月6日	4,607	2.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	平成28年 5月6日	430	0.26
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	平成28年 5月6日	312	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	平成28年 5月6日	1,396	0.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	平成29年 4月7日	356	0.22
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	平成29年 4月7日	195	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	平成29年 4月7日	10,309	6.32
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	平成29年 4月7日	692	0.42

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,826,000	161,826	-
単元未満株式	普通株式 1,079,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,826	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式535株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五 丁目6番4号	243,000	-	243,000	0.15
計	-	243,000	-	243,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,807	3,980,083
当期間における取得自己株式	3,741	1,327,843

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	243,535	-	247,276	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に関する基本的な考えと致しましては、長期的に安定した配当を継続することとしております。

原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策に基づき1株当たり3円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	488	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	330	510	405	417	394
最低(円)	100	224	264	128	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	187	239	276	275	349	394
最低(円)	165	162	234	237	257	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 監査室担当	内山 郁夫	昭和26年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 K D K(株)新潟工場長 平成11年10月 当社新潟工場長 平成13年6月 取締役 平成13年6月 管理部・人事部・資材部担当 平成15年6月 代表取締役社長兼C O O 平成16年6月 経営企画部担当 平成17年4月 S C M推進部担当 平成17年6月 代表取締役社長(現) 平成19年10月 内部統制推進室担当 平成24年12月 監査室担当(現) 平成26年6月 社長執行役員(現)	(注)3	117
取締役	常務執行役員 製品事業統括 総統括	峰岸 克文	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 材料事業本部新潟工場長 平成15年7月 材料事業本部副本部長兼高萩工場長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 材料事業本部長 平成20年4月 設備開発センター長 平成25年6月 常務取締役 平成26年6月 取締役(現) 平成26年6月 常務執行役員(現) 平成28年4月 製品事業統括総統括(現)	(注)3	34
取締役	常務執行役員 営業本部長 経営戦略部 担当	白石 修一	昭和31年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年7月 企画部長 平成11年6月 マルコン電子(株)取締役社長 平成14年9月 当社営業本部第二開発営業部長 平成14年9月 物流部長 平成17年7月 コンデンサ事業本部事業企画部長 平成20年6月 取締役(現) 平成20年6月 コンデンサ事業本部副本部長 平成21年2月 生産本部副本部長 平成21年3月 三瑩電子工業(株)理事副社長 平成25年1月 企画本部長 平成26年6月 上席執行役員 平成28年4月 営業本部長兼経営戦略部担当(現) 平成28年6月 常務執行役員(現)	(注)3	24
取締役	上席執行役員 製品事業統括 副統括	今春 徹	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 電解事業本部事業企画部長 平成16年4月 P.T. Indonesia Chemi-Con取締役社長 平成21年3月 当社生産本部生産企画部長 平成22年6月 取締役(現) 平成22年6月 生産本部長 平成26年6月 上席執行役員(現) 平成28年4月 製品事業統括副統括(現)	(注)3	29
取締役		高橋 英明	昭和21年1月29日生	平成2年6月 北海道大学工学部助教授 平成6年6月 北海道大学大学院工学研究科教授 平成20年4月 北海道大学名誉教授(現) 平成20年4月 旭川工業高等専門学校校長 平成26年4月 旭川工業高等専門学校名誉教授(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川上 欽也	昭和26年11月20日生	昭和51年4月 横浜ゴム㈱入社 平成15年1月 横浜ゴム㈱タイヤ材料設計部長 平成17年6月 横浜ゴム㈱研究部長 平成20年6月 横浜ゴム㈱取締役執行役員購買部担当 兼研究本部長 平成22年6月 横浜ゴム㈱取締役執行役員研究本部長 兼グローバル調達本部長 平成23年6月 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員グロ ーバル人事部担当兼C S R本部長 平成24年3月 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員C S R 本部長兼研究本部長 平成25年1月 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員C S R 本部長兼研究本部長兼平塚製造所長 平成26年3月 横浜ゴム㈱顧問兼浜ゴム不動産㈱代表 取締役社長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年3月 横浜ゴム㈱顧問	(注)3	-
常勤監査役		高橋 幸定	昭和32年2月1日生	昭和54年6月 当社入社 平成17年4月 当社S C M推進部長 平成19年4月 当社S C M推進部長兼情報システム部 長 平成19年8月 当社情報システム部長 平成26年4月 当社企画本部経営戦略部長 平成27年6月 当社執行役員兼企画本部経営戦略部長 平成28年4月 当社執行役員兼グローバルS C M部・ I T業務改革部・経営戦略部副担当 平成28年6月 常勤監査役(現)	(注)5	5
常勤監査役		矢島 弘行	昭和32年4月7日生	昭和57年1月 当社入社 平成15年10月 固体複合事業本部複合事業商品開発部 長 平成17年7月 複合事業本部商品開発部長 平成19年7月 ソリューション開発部長 平成20年4月 ソリューション開発部長兼マーケティ ング部長 平成23年4月 技術本部ソリューション開発部長 平成26年6月 執行役員兼技術本部ソリューション開 発部長 平成28年6月 上席執行役員兼研究開発本部副本部長 平成29年6月 常勤監査役(現)	(注)6	4
監査役		会田 豊治	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年4月 ㈱日立製作所ストレージ事業部資材部 長 平成15年4月 ㈱日立製作所情報通信グループハード 調達本部R S D資材部長 平成16年6月 ㈱ザナヴィ・インフォマティクス取締 役資材本部長 平成18年4月 ㈱日立製作所オートモティブシステム グループ購買本部副本部長 平成19年4月 クラリオン㈱グローバル購買本部長 平成19年6月 クラリオン㈱取締役執行役員グロ ーバル購買本部長 平成21年6月 クラリオン㈱常務執行役員グロ ーバル購買本部長 平成23年4月 クラリオン㈱常務執行役員購買本部長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森田 史夫	昭和30年 8月30日生	昭和53年 4月 横浜ゴム㈱入社 平成19年 6月 横浜ゴム㈱経理部長 平成21年 6月 横浜ゴム㈱執行役員経理部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 平成22年 6月 横浜ゴム㈱取締役執行役員経理部・監査部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 平成24年 3月 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員スポーツ事業部・経理部・監査部・情報システム部・グローバル調達本部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 平成26年 3月 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ事業部・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱担当 平成27年 1月 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ企画室・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱担当兼㈱プロギア代表取締役社長 平成28年 3月 横浜ゴム㈱顧問兼㈱プロギア代表取締役社長(現) 平成28年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						213

- (注) 1 取締役 高橋英明、川上欽也は社外取締役であります。
2 監査役 会田豊治、森田史夫は社外監査役であります。
3 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる場合に備え、補欠監査役 1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
金井田 克司	昭和23年10月 2日生	昭和47年 4月 ㈱日立製作所入社 平成 9年12月 ㈱日立製作所家電事業本部冷熱事業部経理部長 平成12年 6月 ㈱日立製作所家電事業本部次長兼財務部長 平成14年 4月 日立ホーム&ライフソリューション㈱取締役財務本部長 平成16年 6月 ㈱日立空調システム取締役財務部長 平成18年 4月 日立アプライアンス㈱取締役財務本部長 平成21年 4月 日立アプライアンス㈱監査役 平成23年 6月 当社監査役	(注)	8

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社は、会社の経営方針決定及び業務執行の監視監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営機能と執行機能の双方を強化することを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員12名のうち、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
専務執行役員	柿崎紀明	CQO、品質保証本部長 兼 グローバルSCM部担当 兼 IT業務改革部担当 兼 資材部担当
上席執行役員	上山典男	CTO、研究開発本部長 兼 製品事業統括固体デバイス事業担当
上席執行役員	古川雅一	機能材料事業統括機能材料事業担当
上席執行役員	伊藤孝行	環境部担当 兼 管理部担当 兼 資材部副担当
上席執行役員	石井治	原価企画部担当 兼 経理部担当 兼 経営戦略部副担当
執行役員	三浦和人	製品事業統括小形アルミ電解事業担当 兼 ケミコン岩手(株)代表取締役社長
執行役員	玉光賢次	研究開発本部基礎研究センター長
執行役員	仲秋健太郎	製品事業統括機能デバイス事業担当 兼 研究開発本部ソリューション開発部長 兼 第三製品開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業理念実現のために、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組めます。

また、当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組めます。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

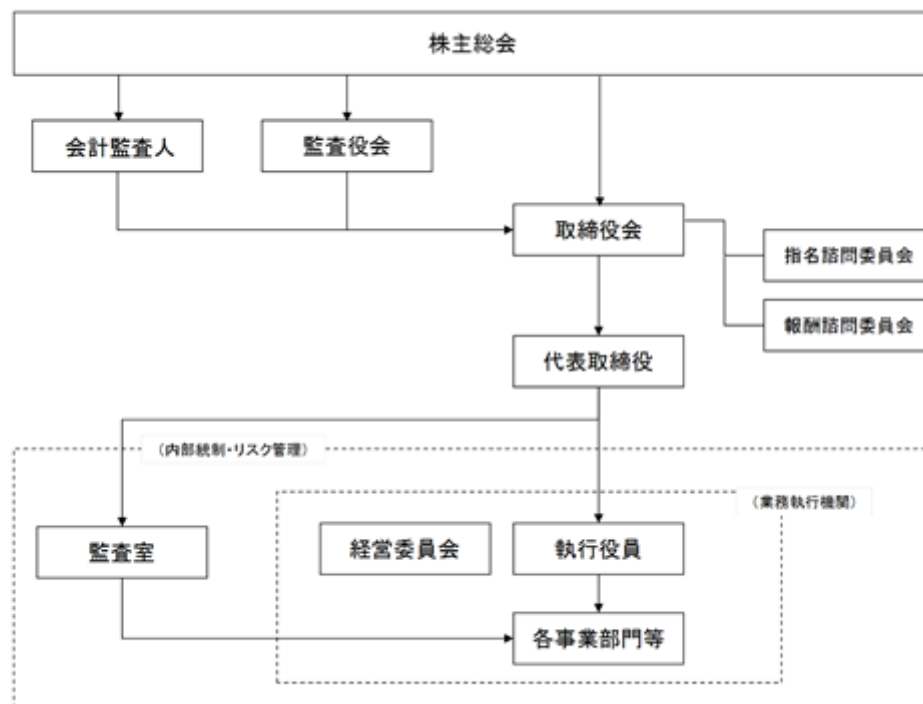
当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で平成26年6月に執行役員制度の運用を開始し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しております。また、平成27年6月に経営の監視監督機能を更に強化するため、社外取締役を1名増員し、計2名としております。

また、監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室（6名）を設置し、遵法のみならず業務効率や業務手続の妥当性まで含め、実地監査を実施しております。

このように、当社は従来からの監査役制度及び内部監査部門に加え、取締役会による経営の監視監督機能を強化することにより、適正な監視及び監督を可能とするガバナンス体制を構築し、その実効性を高める体制を実現していくことができると考えております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

当社は、取締役会を少数人数構成（6名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（2名）を招聘し、経営の監視監督機能を強化しております。また、当社の取締役の人数は、10名以内とすることを定款で定めております。

なお、取締役会は、監査役4名が出席のもと、法令又は定款に規定する事項の決議及びその他の業務執行状況等の経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、審議の客観性を確保しつつ、報告・決議を行っております。

<執行役員制度>

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っております。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っております。

<監査役会及び監査役>

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、社内出身の常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

また、監査役会において、執行役員及び重要な使用者から個別の聴聞の機会を設けるとともに、監査室とも緊密に連携し、監査役会において監査結果及び運営状況について報告を受け、監査役としての監査機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、四半期毎に会計監査人と、会計監査人による監査報告、監査計画と監査実施状況等につき意見交換を行う他、期中においても必要に応じて会合を開催し、会計監査人と連携を図っております。

なお、社内出身の常勤監査役1名及び社外監査役1名は、財務・会計業務を担当した経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

<経営委員会>

機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しております。経営委員会に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会で決定致します。

<指名諮問委員会>

当社は、取締役、監査役及び執行役員の指名に係る機能の独立性・客観性を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会を設置しております。指名諮問委員会は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容並びに執行役員の選任及び解任に関する取締役会の議案の内容について、当社が定める「取締役及び執行役員の選任基準」、「監査役の選任基準」に照らし、当該議案の確定前に協議し、その結果を取締役に勧告しております。

<報酬諮問委員会>

当社は、取締役及び執行役員の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、同業他社水準、経済・社会情勢等に加え、当社の事業規模、従業員の報酬水準、定期的実施される適切な第三者機関による企業経営者の報酬に関する調査等を参考にした上で、当社の取締役及び執行役員の報酬に関わる事項等を協議し、取締役会に意見の陳述及び助言を行っております。

<会計監査人>

当社の会計監査は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を、新日本有限責任監査法人により公正かつ独立な立場から受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

岡本和巳、島藤章太郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他17名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、

- ・当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- の観点からリスク管理体制、コンプライアンス体制の整備、諸施策の実施を推進しております。
なお、金融商品取引法における財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の「監査室」により体制整備を進めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「リスクマネジメント基本方針」を全従業員に表明しております。

この「リスクマネジメント基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立し、グループのリスクを総括的に管理しております。

さらに、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、「危機管理規程」及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

また、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティ、環境への取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。具体的には、情報セキュリティ委員会のもと、各部門に情報セキュリティ責任者及び担当者を任命し、情報管理の責任体制を明確にするとともに、物理的な対策に加え、全従業員への教育活動による意識向上を図っております。

環境については、当社の環境経営の行動基準である「環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を表明しております。また、「環境管理基本規程」に従い環境管理総責任者が委員長を務める環境委員会を設置し、グループ全体の環境保全活動を統括するとともに全従業員への環境への意識付けを徹底しております。

(e) コンプライアンスへの取り組み

当社は、企業として、公正・透明で自由な商取引を通じて、適正な利潤を追求するだけでなく広く社会に貢献できる企業として活動することが企業の社会的責任であるという認識に立ち、代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員・全従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、日常意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。

具体的には、コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、コンプライアンス意識の浸透、定着のための具体的施策を推進しております。また、コンプライアンス意識の向上を図るため、各階層別にコンプライアンス教育を実施しております。

なお、当社では、反社会的勢力排除に向け、「日本ケミコングループ行動規範」において、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないと、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを定めており、その内容を全社員に周知徹底しております。

また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めるとともに、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

(f) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、代表取締役社長の直轄の機関として監査室（6名）を設置しております。

< 業務監査関係 >

監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っております。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的実施しており、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っております。

また、監査室は、監査役と常に連絡・調整を行い、相互に有効な監査活動の実施に努めております。具体的には、監査役会による部門長への聴聞会の同席、監査役会と合同での各事業所への往査、監査役会との意見交換会の開催（監査関連情報の説明・解説と意見交換）等を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人との連携にも努めております。具体的には、会計監査人による監査役会への報告会の同席、会計監査人による期末実地棚卸監査の立会い等を行っております。

< 内部統制監査関係 >

監査室は、財務諸表に影響を及ぼす業務について監査を行っております。

また、監査室は、定期的に監査役会に出席し、問題提起や意見交換を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人とも連携し、評価方法等の充実を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	142	-	8	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	-	-	-	3
社外役員	36	36	-	-	-	5
合計	230	221	-	8	-	13

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、業績及び株主の長期的利益との連動性と人材の成長・発展促進の双方を満たす体系となるよう設計・運用し、取締役の企業価値最大化に向けた意欲をより高めることのできる適切・公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としております。

取締役の報酬等に関する事項についての決定プロセスは、取締役の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化する目的で、独立社外取締役2名を含む3名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会での協議を経て取締役会で決議することとしております。

なお、業務執行取締役に対する報酬については、月額報酬と単年度の会社業績と個人業績により決定される業績連動報酬から構成しております。また、非業務執行取締役及び社外取締役に対する報酬については、業績連動報酬は相応しくないため月額報酬のみとしております。

監査役に対する報酬等については、月額報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,876百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	932	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	686	株式の安定化
(株)ニコン	331,000	569	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	193	株式の安定化
(株)UKCホールディングス	65,000	145	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	281,000	124	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	113	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	93	株式の安定化
サンケン電気(株)	222,898	75	企業間取引の強化
アルプス電気(株)	30,000	58	企業間取引の強化
ソニー(株)	20,156	58	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	40	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	25	株式の安定化
シャープ(株)	174,720	22	企業間取引の強化
新電元工業(株)	50,000	19	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,393	10	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	896	議決権行使の指図

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。
 なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	1,251	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	813	株式の安定化
(株)ニコン	331,000	534	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	223	株式の安定化
日本シイエムケイ(株)	281,000	200	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	135	企業間取引の強化
(株)U K Cホールディングス	65,000	132	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	108	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	106	株式の安定化
アルプス電気(株)	30,000	94	企業間取引の強化
シャープ(株)	174,720	82	企業間取引の強化
ソニー(株)	20,156	75	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	51	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	30	株式の安定化
新電元工業(株)	50,000	23	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,393	12	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	1,167	議決権行使の指図

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。
なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び他の機関との連携関係

〔社外取締役〕

社外取締役は、取締役会における議案の審議、報告等について、異なるバックグラウンドや専門領域への高い見識と豊富な経験をもとに、独自の意見を提言することで、取締役会の適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献することができるものと考えております。

また、各事業所等への訪問を介して、適正な業務執行の監視監督を行えるものと考えております。

さらに、適宜、監査役及び内部監査部門とも連携を図ることができるものと考えております。

〔社外監査役〕

当社において、当社と異なる事業分野で豊富な経験と知識を有する社外監査役は、業務執行の適法性監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点での助言等を行う機能を果たしております。

また、社外監査役と内部監査及び会計監査人との連携については、企業統治の体制(b) <監査役会及び監査役>及び(f) 内部監査の状況に記載した監査役の連携関係と同様です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外役員は、社外取締役2名（高橋英明氏、川上欽也氏）及び社外監査役2名（会田豊治氏、森田史夫氏）であります。

〔高橋氏について〕

高橋氏は、当社取締役就任前に会社の経営に参与した経験はありませんが、当社の事業分野であるコンデンサ用材料に係る専門知識や長年にわたる大学教授としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

また、当社は高橋氏と特別な利害関係はありません。なお、当社は高橋氏が教授の職を務めておりました北海道大学に寄付を行っておりますが、寄付の額は年間50万～100万円程度であり他の大学等の寄付先と比べて多額なものではありません。また、高橋氏は現在同大学の名誉教授ではありますが、既に同大学の教授の職を退任し9年が経過しております。その他にも高橋氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、高橋氏は、当社経営陣から独立した立場から社外取締役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、高橋氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

〔川上氏について〕

川上氏は、横浜ゴム㈱の購買部門、研究部門、CSR部門等、幅広い分野で経営に携わり、豊富な経験と見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

また、当社は横浜ゴムグループと取引関係にありません。その他にも川上氏について、当社経営陣から独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、川上氏は、当社経営陣から独立した立場から社外取締役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、川上氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

〔会田氏について〕

会田氏は、日立製作所グループにおいて主に購買業務を経験した後、クラリオン㈱の取締役及び常務執行役員を務めました。その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社グループは日立製作所グループに対し製品を販売しておりますが、販売額の連結売上高に占める割合は、2%程度であります。当社グループはクラリオングループに対しても製品を販売しておりますが、販売額の連結売上高に占める割合は、0.2%程度であります。なお、会田氏は、日立製作所グループ及びクラリオン㈱を退社しております。その他にも、会田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、会田氏は、当社経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、会田氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

〔森田氏について〕

森田氏は、横浜ゴム㈱において主に経理業務を経験した後、同社の取締役として、経理部門、監査部門、CSR部門等、幅広い分野で経営に携わり、豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その豊富な経験と財務及び会計に関する知見を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社は横浜ゴムグループと取引関係にありません。その他にも森田氏について、当社経営陣から独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、森田氏は、当社経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、森田氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は、以下のとおり、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めております。

- (a) 当社において、当社における社外役員（注1）が独立性を有する社外役員（以下、独立性を有する社外役員を「独立役員」という。）であるというためには、以下のいずれにも該当することなく、当社経営陣から独立した存在でなければならない。
- (ア) 当社及び当社の子会社、関係会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者（注2）
 - (イ) 当社グループを主要な取引先とする者（注3）、若しくはその業務執行者
 - (ウ) 当社グループの主要な取引先（注4）、若しくはその業務執行者
 - (エ) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）若しくはその業務執行者
 - (オ) 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
 - (カ) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）（注5）
 - (キ) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (ク) 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織（注6）の理事その他の業務執行者
 - (ケ) 過去に一度でも上記(ア)に該当していた者、または過去3年間において上記(イ)から(ク)までに該当していた者
 - (コ) 下記に掲げる者の近親者等（注7）
 - a 上記(イ)から(ク)までに掲げる者（但し、(イ)から(オ)までの「業務執行者」においては、重要な業務執行者（注8）、(カ)の「団体に所属する者」においては、重要な業務執行者及びその団体が、監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者、ならびに(キ)の「監査法人に所属する者」においては、重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。）
 - b 当社グループの重要な業務執行者
 - c 過去3年間において、上記bに該当していた者
- (b) 前条に定める要件のほか、当社において、独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない者であることを要する。
- (c) 独立役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、直ちに当社に告知するものとする。
- (注) 1 社外役員とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役及び同法同条第16号に定める社外監査役をいう。
- 2 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
- 3 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループに対して、製品またはサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する会社をいう。以下同じ。）であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が1億円、または当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者
 - 当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が1億円、または当該取引先グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 4 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が40億円、または当社グループの連結売上高の4%のいずれか高い方の額を超える者
 - 当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が1億円、または当社グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者

当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する会社をいう。）であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者

- 5 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家とは、当社グループから、役員報酬以外に直前事業年度において、1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている者をいう。
- 6 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織とは、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている組織をいう。
- 7 近親者等とは、配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。
- 8 重要な業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

（注）上記「事業年度」は、個人の場合には、所得税の計算の対象となる年度と読み替えるものとする。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、すべての社外役員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める額を限度としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (b) 当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	0
計	53	-	53	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は33百万円となります。

当連結会計年度

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は28百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に係る確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,250	28,497
受取手形及び売掛金	24,433	27,314
商品及び製品	8,973	9,035
仕掛品	7,704	7,579
原材料及び貯蔵品	4,124	4,263
未収入金	5,693	5,403
繰延税金資産	770	1,246
その他	865	493
貸倒引当金	39	34
流動資産合計	78,775	83,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,769	38,947
減価償却累計額	25,658	26,641
建物及び構築物（純額）	13,111	12,305
機械装置及び運搬具	115,219	116,300
減価償却累計額	98,755	101,305
機械装置及び運搬具（純額）	16,463	14,994
工具、器具及び備品	13,192	13,653
減価償却累計額	11,675	12,027
工具、器具及び備品（純額）	1,516	1,625
土地	6,897	6,908
リース資産	597	1,047
減価償却累計額	318	459
リース資産（純額）	278	588
建設仮勘定	1,324	1,118
有形固定資産合計	39,591	37,541
無形固定資産	1,438	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	15,449	15,663
長期貸付金	17	14
繰延税金資産	593	370
その他	1,281	1,327
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	17,311	17,344
固定資産合計	58,341	55,968
資産合計	137,117	139,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,682
電子記録債務	-	5,440
短期借入金	2 18,243	2 5,873
リース債務	133	176
未払金	9,518	4,198
未払法人税等	567	638
未払費用	2,628	2,335
賞与引当金	1,664	1,684
設備関係支払手形	127	95
その他	414	317
流動負債合計	40,377	29,442
固定負債		
長期借入金	2 15,314	2 29,177
リース債務	164	467
繰延税金負債	873	1,156
環境安全対策引当金	185	150
退職給付に係る負債	11,822	10,848
その他	5,515	4,953
固定負債合計	33,875	46,754
負債合計	74,252	76,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,079
利益剰余金	14,452	15,292
自己株式	71	75
株主資本合計	64,475	64,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	1,387
為替換算調整勘定	2,527	959
退職給付に係る調整累計額	5,431	3,999
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,652
非支配株主持分	395	401
純資産合計	62,864	63,571
負債純資産合計	137,117	139,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,414	116,311
売上原価	1 95,749	1 93,078
売上総利益	22,664	23,233
販売費及び一般管理費	2, 3 20,484	2, 3 19,895
営業利益	2,179	3,338
営業外収益		
受取利息	70	29
受取配当金	107	96
持分法による投資利益	499	441
その他	86	81
営業外収益合計	764	649
営業外費用		
支払利息	440	414
資金調達費用	427	221
為替差損	875	1,250
その他	34	98
営業外費用合計	1,778	1,985
経常利益	1,165	2,002
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 26
投資有価証券売却益	570	2
特別利益合計	575	28
特別損失		
固定資産処分損	5 28	5 19
独占禁止法関連損失	6 7,217	-
子会社清算損	-	61
その他	25	-
特別損失合計	7,271	81
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	5,530	1,950
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,286
過年度法人税等	7 728	28
法人税等調整額	494	215
法人税等合計	1,341	1,099
当期純利益又は当期純損失()	6,872	851
非支配株主に帰属する当期純利益	32	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	6,905	840

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	6,872	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	490
為替換算調整勘定	2,806	1,429
退職給付に係る調整額	3,925	1,475
持分法適用会社に対する持分相当額	36	186
その他の包括利益合計	1 7,913	1 349
包括利益	14,785	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,797	1,194
非支配株主に係る包括利益	11	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,568	21,846	64	71,876
当期変動額					
剰余金の配当			488		488
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			6,905		6,905
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,394	7	7,401
当期末残高	21,526	28,568	14,452	71	64,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,051	5,324	1,490	5,885	384	78,146
当期変動額						
剰余金の配当						488
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						6,905
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	2,797	3,940	7,892	11	7,880
当期変動額合計	1,154	2,797	3,940	7,892	11	15,281
当期末残高	896	2,527	5,431	2,006	395	62,864

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,568	14,452	71	64,475
当期変動額					
剰余金の配当		488			488
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	488	840	3	347
当期末残高	21,526	28,079	15,292	75	64,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	896	2,527	5,431	2,006	395	62,864
当期変動額						
剰余金の配当						488
親会社株主に帰属する当期純利益						840
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	490	1,568	1,431	353	6	360
当期変動額合計	490	1,568	1,431	353	6	707
当期末残高	1,387	959	3,999	1,652	401	63,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,530	1,950
減価償却費	7,632	6,715
独占禁止法関連損失	7,217	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	212	488
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	16	35
受取利息及び受取配当金	177	126
支払利息	440	414
為替差損益(は益)	293	127
持分法による投資損益(は益)	499	441
固定資産処分損益(は益)	22	7
売上債権の増減額(は増加)	2,433	2,651
たな卸資産の増減額(は増加)	977	393
仕入債務の増減額(は減少)	59	7,099
未払金の増減額(は減少)	408	5,174
その他	139	148
小計	12,790	7,812
利息及び配当金の受取額	322	255
利息の支払額	407	415
法人税等の支払額	1,734	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,970	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,558	860
定期預金の払戻による収入	2,065	810
有形固定資産の取得による支出	4,181	4,062
有形固定資産の売却による収入	5	29
無形固定資産の取得による支出	207	189
投資有価証券の取得による支出	501	-
投資有価証券の売却による収入	1,492	2
貸付けによる支出	28	26
貸付金の回収による収入	45	36
その他	11	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,878	4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,454	2,162
長期借入れによる収入	15,500	15,502
長期借入金の返済による支出	14,888	16,309
自己株式の取得による支出	7	3
リース債務の返済による支出	1,373	151
配当金の支払額	488	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,712	710
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,101	622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,277	2,196
現金及び現金同等物の期首残高	23,967	26,245
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,245	1 28,442

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業株式会社及びマルコンデンソー株式会社の2社であります。

(3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics(Korea)Co.,Ltd.、Chemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- a 商品、貯蔵品
最終仕入原価法
- b 製品、仕掛品
主として総平均法又は先入先出法
- c 原材料
主として先入先出法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物..... 2～41年

機械装置... 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,096百万円	11,604百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争当局による調査を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	779百万円	699百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	3,308百万円	3,217百万円
給与手当	4,245百万円	4,069百万円
賞与引当金繰入額	773百万円	750百万円
退職給付費用	515百万円	815百万円
減価償却費	869百万円	847百万円
研究開発費	4,321百万円	4,272百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,321百万円	4,272百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産	-百万円	21百万円
計	5百万円	26百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	12百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
その他	-百万円	4百万円
計	28百万円	19百万円

6 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサの取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

7 過年度法人税等

移転価格税制に係る日米相互協議の合意に伴って計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,154	706
組替調整額	569	-
税効果調整前	1,724	706
税効果額	579	216
その他有価証券評価差額金	1,144	490
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,806	1,491
組替調整額	-	61
為替換算調整勘定	2,806	1,429
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,224	848
組替調整額	317	614
税効果調整前	3,906	1,463
税効果額	18	12
退職給付に係る調整額	3,925	1,475
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40	183
組替調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	36	186
その他の包括利益合計	7,913	349

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	-	-	163,148,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,847	23,881	-	225,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,881株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	-	-	163,148,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,728	17,807	-	243,535

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,807株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	26,250百万円	28,497百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	55百万円
現金及び現金同等物	26,245百万円	28,442百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、変電設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針であります。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先等の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関する株式であり市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務及び未払金並びに借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的に、先物為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程等に従い、営業債権について、営業部門が主要な得意先の状況を定期的にモニタリングし、得意先毎に期日及び残高を管理するとともに、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則、半年を限度として、輸出及び輸入に係る予定取引により、確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは借入金に係る変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループは、投資有価証券について、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部門におきまして、記帳及び契約先との残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、半期及び月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しており、また、当社は取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当社グループにおける流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について、特定の大口取引先に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,250	26,250	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,433	24,433	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,170	3,170	-
関係会社株式	12,070	7,739	4,331
資産計	65,924	61,593	4,331
(1) 支払手形及び買掛金	7,080	7,080	-
(2) 未払金	9,518	9,518	-
(3) 短期借入金	18,243	18,243	-
(4) 長期借入金	15,314	15,506	191
負債計	50,156	50,348	191
デリバティブ取引	356	356	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,497	28,497	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,314	27,314	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,876	3,876	-
関係会社株式	11,561	8,383	3,178
資産計	71,250	68,072	3,178
(1) 支払手形及び買掛金	8,682	8,682	-
(2) 電子記録債務	5,440	5,440	-
(3) 未払金	4,198	4,198	-
(4) 短期借入金	5,873	5,873	-
(5) 長期借入金	29,177	29,001	176
負債計	53,373	53,196	176
デリバティブ取引	74	74	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
非上場株式	209	224

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券、 関係会社株式」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	26,250
受取手形及び売掛金	24,433
合計	50,683

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	28,497
受取手形及び売掛金	27,314
合計	55,812

(注) 4 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,220	1,254	11,654	604	1,800	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,684	12,084	904	3,688	12,500	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,076	1,885	1,190
	小計	3,076	1,885	1,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93	116	22
	小計	93	116	22
合計		3,170	2,002	1,167

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,769	1,885	1,884
	小計	3,769	1,885	1,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106	116	10
	小計	106	116	10
合計		3,876	2,002	1,874

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,492	570	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,398	-	348	348
	ユーロ	312	-	9	9
	買建				
	米ドル	804	-	0	0
	台湾ドル	199	-	2	2
合計		6,715	-	356	356

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は損失を示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,179	-	70	70
	ユーロ	238	-	4	4
	タイバーツ	569	-	0	0
	買建				
	米ドル	422	-	0	0
合計		6,410	-	74	74

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	24,996	11,500	(注)
合計			24,996	11,500	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	24,637	24,637	(注)
合計			24,637	24,637	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,007	27,516
勤務費用	746	1,027
利息費用	381	436
数理計算上の差異の発生額	3,605	197
退職給付の支払額	1,126	1,105
その他	99	22
退職給付債務の期末残高	27,516	27,654

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	15,844	15,693
期待運用収益	197	196
数理計算上の差異の発生額	618	650
事業主からの拠出額	924	921
退職給付の支払額	649	642
その他	4	13
年金資産の期末残高	15,693	16,805

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,399	18,476
年金資産	15,693	16,805
	2,705	1,670
非積立型制度の退職給付債務	9,116	9,177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,822	10,848
退職給付に係る負債	11,822	10,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,822	10,848

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	746	1,027
利息費用	381	436
期待運用収益	197	196
数理計算上の差異の費用処理額	473	769
過去勤務費用の費用処理額	155	155
確定給付制度に係る退職給付費用	1,248	1,881

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	3,751	1,618
過去勤務費用	155	155
合計	3,906	1,463

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,195	4,637
未認識過去勤務費用	712	557
合計	5,482	4,079

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
株式	32%	36%
一般勘定	25%	24%
オルタナティブ (注) 1	21%	19%
債券	20%	19%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度179百万円、当連結会計年度234百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,567百万円	3,255百万円
賞与引当金	467百万円	466百万円
繰越欠損金	9,514百万円	8,634百万円
関係会社株式評価損	1,203百万円	1,060百万円
たな卸資産評価損	193百万円	173百万円
未払費用	307百万円	207百万円
未払事業税	41百万円	132百万円
未実現利益	82百万円	129百万円
その他	531百万円	517百万円
小計	15,909百万円	14,577百万円
評価性引当額	13,568百万円	12,612百万円
繰延税金資産合計	2,340百万円	1,965百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	357百万円	573百万円
在外子会社の留保利益	432百万円	-百万円
在外子会社の減価償却費	989百万円	882百万円
その他	71百万円	48百万円
繰延税金負債合計	1,850百万円	1,505百万円
繰延税金資産(負債)の純額	490百万円	460百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	8.45%
住民税均等割	-	2.10%
外国源泉税	-	1.55%
受取配当金益金不算入	-	2.70%
評価性引当額の増減	-	23.92%
在外子会社の税率差異等	-	4.93%
受取配当金消去に伴う影響	-	2.92%
関係会社出資金売却損益の連結消去	-	48.15%
その他	-	3.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	56.36%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

これらの改正による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	113,505	4,909	118,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	113,505	4,909	118,414
セグメント利益又は損失()	2,306	126	2,179
その他の項目			
減価償却費	7,591	41	7,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,235	119	4,354

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	111,575	4,736	116,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	111,575	4,736	116,311
セグメント利益	3,241	96	3,338
その他の項目			
減価償却費	6,681	34	6,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,534	56	4,590

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
24,632	43,386	12,355	12,381	25,658	118,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
26,299	2,770	4,095	29	6,396	39,591

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
27,863	39,813	11,367	12,664	24,603	116,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
25,719	2,253	3,636	24	5,907	37,541

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	4,082	買掛金	360
							コンデンサ材料・製造設備の販売	484	売掛金	46
							材料支給等	1,724	未収入金	90

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	3,969	買掛金	264
							コンデンサ材料・製造設備の販売	567	売掛金	53
							材料支給等	1,649	未収入金	164

(注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) コンデンサ材料・製造設備販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (3) 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な関連会社である三瑩電子工業株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	31,841百万円
固定資産合計	19,354百万円
流動負債合計	2,567百万円
固定負債合計	536百万円
純資産合計	48,092百万円
売上高	27,216百万円
税引前当期純利益金額	1,787百万円
当期純利益金額	1,505百万円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な関連会社である三瑩電子工業株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	31,073百万円
固定資産合計	18,020百万円
流動負債合計	2,802百万円
固定負債合計	332百万円
純資産合計	45,959百万円
売上高	24,348百万円
税引前当期純利益金額	1,705百万円
当期純利益金額	1,376百万円

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	383円43銭	387円77銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	42円38銭	5 円16銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (百万円)	6,905	840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (百万円)	6,905	840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,933	162,915

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,864	63,571
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	395	401
(うち非支配株主持分 (百万円))	(395)	(401)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,468	63,170
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	162,922	162,904

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成29年5月17日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合を実施するものであります。

2 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更致します。

3 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合致します。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	163,148,334株
株式併合により減少する株式数	146,833,501株
株式併合後の発行済株式総数	16,314,833株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分致します。

4 単元株式数及び株式併合の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,834.26円	3,877.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	423.82円	51.57円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,023	4,189	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,220	1,684	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	133	176	2.21	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,314	29,177	1.41	平成30年4月～ 平成34年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	164	467	2.21	平成30年4月～ 平成36年12月
合計	33,855	35,695	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,084	904	3,688	12,500
リース債務	110	81	73	61

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,463	57,065	86,099	116,311
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()	82	22	1,185	1,950
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()	489	1,485	464	840
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.00	9.12	2.85	5.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.00	6.11	6.27	8.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,743	16,304
受取手形	1 1,283	1 1,544
売掛金	1 27,465	1 28,693
商品及び製品	878	869
仕掛品	2,344	2,371
原材料及び貯蔵品	690	802
未収入金	1 9,687	1 8,318
短期貸付金	1 4,901	1 3,670
繰延税金資産	661	652
その他	1 4,992	1 4,852
貸倒引当金	511	470
流動資産合計	67,136	67,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,211	7,732
構築物	486	434
機械及び装置	4,287	4,166
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	607	696
土地	6,305	6,305
リース資産	238	557
建設仮勘定	328	345
有形固定資産合計	20,470	20,240
無形固定資産		
ソフトウェア	890	605
その他	13	12
無形固定資産合計	903	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	3,972
関係会社株式	27,044	35,772
関係会社出資金	4,834	-
長期貸付金	1 170	1 1,335
長期前払費用	519	401
繰延税金資産	280	-
その他	1,050	1,130
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	37,135	42,581
固定資産合計	58,509	63,438
資産合計	125,645	131,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 352	1 374
買掛金	1 16,186	1 16,389
電子記録債務	-	4,967
短期借入金	1 1,901	1, 2 3,381
1年内返済予定の長期借入金	2 16,216	2 1,680
リース債務	119	163
未払金	1 7,644	1 3,358
未払法人税等	85	474
未払費用	1,242	927
賞与引当金	703	700
その他	1 129	1 95
流動負債合計	44,581	32,513
固定負債		
長期借入金	2 15,300	2 29,167
リース債務	135	447
退職給付引当金	3,319	3,441
環境安全対策引当金	185	150
繰延税金負債	-	346
その他	1 4,868	1 4,480
固定負債合計	23,809	38,034
負債合計	68,391	70,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金		
資本準備金	25,774	25,774
その他資本剰余金	2,793	2,305
資本剰余金合計	28,568	28,079
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,642	6,892
利益剰余金合計	6,420	9,671
自己株式	71	75
株主資本合計	56,443	59,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	1,300
評価・換算差額等合計	810	1,300
純資産合計	57,253	60,501
負債純資産合計	125,645	131,049

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 106,613	1 104,449
売上原価	1 95,888	1 89,973
売上総利益	10,724	14,475
販売費及び一般管理費	2 11,352	2 11,705
営業利益又は営業損失()	627	2,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,905	1 327
貸倒引当金戻入額	298	40
その他	35	42
営業外収益合計	4,239	410
営業外費用		
支払利息	1 417	1 388
資金調達費用	427	221
為替差損	665	1,235
その他	37	108
営業外費用合計	1,548	1,954
経常利益	2,064	1,225
特別利益		
投資有価証券売却益	570	2
関係会社出資金売却益	591	3,196
その他	0	421
特別利益合計	1,161	3,620
特別損失		
固定資産処分損	6	5
独占禁止法関連損失	3 6,234	-
その他	25	-
特別損失合計	6,266	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,041	4,839
法人税、住民税及び事業税	162	1,169
法人税等調整額	1,299	419
法人税等合計	1,137	1,589
当期純利益又は当期純損失()	1,903	3,250

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
当期首残高	21,526	25,774	2,793	28,568	2,778	6,034	8,813	64	58,843	
当期変動額										
剰余金の配当						488	488		488	
当期純損失()						1,903	1,903		1,903	
自己株式の取得								7	7	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,392	2,392	7	2,399	
当期末残高	21,526	25,774	2,793	28,568	2,778	3,642	6,420	71	56,443	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,956	1,956	60,799
当期変動額			
剰余金の配当			488
当期純損失()			1,903
自己株式の取得			7
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,146	1,146	1,146
当期変動額合計	1,146	1,146	3,546
当期末残高	810	810	57,253

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	21,526	25,774	2,793	28,568	2,778	3,642		6,420	71	56,443
当期変動額										
剰余金の配当			488	488					488	
当期純利益						3,250	3,250		3,250	
自己株式の取得								3	3	
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	488	488	-	3,250	3,250	3	2,757	
当期末残高	21,526	25,774	2,305	28,079	2,778	6,892	9,671	75	59,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	810	810	57,253
当期変動額			
剰余金の配当			488
当期純利益			3,250
自己株式の取得			3
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	490	490	490
当期変動額合計	490	490	3,247
当期末残高	1,300	1,300	60,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 製品、仕掛品

総平均法

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 原材料

先入先出法

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物..... 2～41年

機械装置... 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末における所要見込額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	36,731百万円	35,633百万円
長期金銭債権	169百万円	1,333百万円
短期金銭債務	15,265百万円	15,336百万円
長期金銭債務	4,347百万円	3,936百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 偶発債務等

債務保証

下記の会社の銀行借入残高等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対する保証債務	2,955百万円	2,844百万円

4 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争当局による調査を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	81,307百万円	78,275百万円
仕入高	83,525百万円	79,081百万円
受取利息及び配当金	3,792百万円	91百万円
支払利息	7百万円	0百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	1,462百万円	1,646百万円
賞与引当金繰入額	521百万円	504百万円
退職給付費用	477百万円	740百万円
減価償却費	721百万円	704百万円
研究開発費	4,331百万円	4,275百万円

3 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサの取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	7,739	7,493

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	8,383	8,138

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	26,771	35,499
関連会社株式	27	27
計	26,799	35,527

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	874百万円	935百万円
賞与引当金	217百万円	216百万円
関係会社貸倒引当金	154百万円	141百万円
繰越欠損金	7,683百万円	7,101百万円
関係会社株式評価損	1,192百万円	1,049百万円
たな卸資産評価損	7百万円	17百万円
未払費用	254百万円	158百万円
未払事業税	26百万円	116百万円
その他	409百万円	398百万円
小計	10,819百万円	10,136百万円
評価性引当額	9,520百万円	9,256百万円
繰延税金資産合計	1,299百万円	880百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	357百万円	573百万円
繰延税金負債合計	357百万円	573百万円
繰延税金資産(負債)の純額	942百万円	306百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.58%
住民税均等割	-	0.66%
外国源泉税	-	7.32%
受取配当金益金不算入	-	1.09%
評価性引当額の増減	-	5.44%
その他	-	1.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.84%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

これらの改正による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成29年5月17日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持し、議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合を実施するものであります。

2 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更致します。

3 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合致します。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	163,148,334株
株式併合により減少する株式数	146,833,501株
株式併合後の発行済株式総数	16,314,833株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分致します。

4 単元株式数及び株式併合の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,514.17円	3,713.93円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	116.84円	199.51円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	8,211	198	0	677	7,732	16,646
	構築物	486	12	-	64	434	2,302
	機械及び装置	4,287	1,245	22	1,343	4,166	34,563
	車両運搬具	4	0	-	2	2	36
	工具、器具及び備品	607	432	0	343	696	6,776
	土地	6,305	-	-	-	6,305	-
	リース資産	238	460	-	142	557	428
	建設仮勘定	328	1,906	1,889	-	345	-
	計	20,470	4,257	1,913	2,573	20,240	60,754
無形 固定 資産	ソフトウェア	890	174	-	459	605	-
	その他	13	-	-	1	12	-
	計	903	174	-	460	617	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	541	501	541	501
賞与引当金	703	700	703	700
環境安全対策引当金	185	-	35	150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- (注) 2 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第70期 第1四半期 第70期 第2四半期 第70期 第3四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成28年8月4日 関東財務局長に提出。 平成28年11月11日 関東財務局長に提出。 平成29年2月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書		平成28年8月18日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本ケミコン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本ケミコン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。